

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	1,062,857	1,252,019	3,355,117
経常利益(千円)	109,237	119,703	127,994
四半期(当期)純利益(千円)	82,781	86,452	70,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,781	86,452	70,641
純資産額(千円)	782,775	852,656	772,775
総資産額(千円)	2,498,481	2,522,886	2,386,786
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,680.89	5,932.80	4,847.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5,583.19	5,716.64	4,582.94
自己資本比率(%)	31.2	33.6	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,845	3,917	73,072
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,700	50,889	35,357
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,811	53,928	23,925
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	330,902	294,546	295,425

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、エコカー補助金終了に伴う反動減および中国などへの輸出減少などにより不透明感が漂う一方で、当期間の後半では円安、株高の傾向が強まり、景気の回復期待が高まってまいりました。

当社グループの主要事業である菓子関連の包装資材および食材などの販売事業の業界におきましては、インターネット通販による価格競争の激化などは継続しているものの、自宅でのお菓子作りを趣味とする一般個人は増加傾向となっている状況です。

このような外部環境のもと、当社グループにおきましては、顧客満足の向上と販売・生産効率の向上に重点的に取り組みました。

- ・当社におきましては、通販サイト「cotta」にて、著名シェフによる直伝レシピの公開、有名ブロガーを招いたイベント開催など、積極的な販促活動に取り組みました。その結果、お客様から大変なご好評をいただき、平成24年12月には月間の売上高が過去最高となりました。
- ・当社のデリバリー部門におきましては、従来より取り組んでおりましたピッキング作業の迅速化をさらに推し進めました。その結果、作業効率が高まりました。
- ・連結子会社の株式会社プティパにおきましては、昨夏より製造開始したクリスマス向けおよびバレンタイン向けのチョコレートパンなどの受注・販売が順調に伸びました。その結果、同社の累積損失が解消され、当社グループの業績に大きく貢献いたしました。
- ・連結子会社の株式会社つく実やおきましては、顧客の利便性を高めるため、平成24年10月に津久見市内の商業施設の一角に小型店舗をオープンいたしました。さらに、同年12月より保有の設備を活用した焼きたてパンの製造販売を開始し、ご好評を得ております。

以上の結果、売上高1,252,019千円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益117,749千円（同16.4%増）、経常利益119,703千円（同9.6%増）、四半期純利益86,452千円（同4.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、878千円減少し、294,546千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は3,917千円（前年同四半期比92.3%減）となりました。これは、主に売上高の増加にともなう売上債権の増加267,829千円、法人税等の支払38,219千円、仕入債務の減少24,060千円等による資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益119,703千円に加え、たな卸資産の減少159,938千円、減価償却費21,824千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は50,889千円（前年同四半期は3,700千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出31,485千円、無形固定資産の取得による支出14,690千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は53,928千円（前年同四半期比48.1%減）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出618,500千円、長期借入金の返済による支出11,895千円等による資金の減少に対し、短期借入れによる収入693,200千円による資金の増加によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,763	14,763	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	14,763	14,763	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,763	-	281,875	-	241,234

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,572	14,572	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,763	-	-
総株主の議決権	-	14,572	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株(議決権1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タイセイ	大分県津久見市大字上青江4478番地8	191	-	191	1.29
計	-	191	-	191	1.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,425	429,546
受取手形及び売掛金	82,416	311,543
たな卸資産	624,328 ₁	464,389 ₁
未収入金	135,745	171,728
その他	35,109	23,176
貸倒引当金	703	810
流動資産合計	1,302,322	1,399,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	494,109	499,122
機械装置及び運搬具(純額)	69,588	66,493
土地	276,788	276,575
リース資産(純額)	82,429	78,886
その他(純額)	10,231	40,878
有形固定資産合計	933,148	961,955
無形固定資産		
のれん	55,692	53,639
その他	66,717	78,677
無形固定資産合計	122,410	132,317
投資その他の資産	28,905	29,037
固定資産合計	1,084,463	1,123,310
資産合計	2,386,786	2,522,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,212	229,152
短期借入金	146,200	220,900
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	47,580	47,580
未払法人税等	39,682	26,883
ポイント引当金	29,963	28,777
賞与引当金	13,796	3,573
その他	122,974	166,873
流動負債合計	953,409	1,023,740
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	384,380	372,485
その他	76,220	74,005
固定負債合計	660,600	646,490
負債合計	1,614,010	1,670,230

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	251,765	330,932
自己株式	6,857	6,857
株主資本合計	768,018	847,185
新株予約権	4,757	5,470
純資産合計	772,775	852,656
負債純資産合計	2,386,786	2,522,886

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,062,857	1,252,019
売上原価	710,676	857,122
売上総利益	352,181	394,897
販売費及び一般管理費	251,023	277,147
営業利益	101,158	117,749
営業外収益		
受取利息	239	7
補助金収入	9,500	1,200
協賛金収入	3,157	4,150
その他	492	843
営業外収益合計	13,390	6,201
営業外費用		
支払利息	4,900	3,916
その他	410	329
営業外費用合計	5,311	4,246
経常利益	109,237	119,703
特別損失		
訴訟関連損失	150	-
特別損失合計	150	-
税金等調整前四半期純利益	109,087	119,703
法人税、住民税及び事業税	23,347	26,045
法人税等調整額	2,958	7,205
法人税等合計	26,305	33,250
少数株主損益調整前四半期純利益	82,781	86,452
四半期純利益	82,781	86,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,781	86,452
四半期包括利益	82,781	86,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,781	86,452
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,087	119,703
減価償却費	21,442	21,824
のれん償却額	2,000	2,053
株式報酬費用	713	713
賞与引当金の増減額(は減少)	8,754	10,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	107
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,405	1,185
受取利息及び受取配当金	239	7
支払利息	4,900	3,916
売上債権の増減額(は増加)	248,900	267,829
たな卸資産の増減額(は増加)	20,495	159,938
仕入債務の増減額(は減少)	99,314	24,060
その他	21,572	32,039
小計	16,944	36,992
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	4,664	2,697
法人税等の支払額	29,243	38,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,845	3,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	3,400	31,485
無形固定資産の取得による支出	300	14,690
その他	-	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,700	50,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	212,200	693,200
短期借入金の返済による支出	87,490	618,500
長期借入金の返済による支出	10,395	11,895
配当金の支払額	5,908	3,799
その他	4,594	5,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,811	53,928
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,266	878
現金及び現金同等物の期首残高	281,636	295,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,902	294,546

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	487,104千円	346,255千円
原材料及び貯蔵品	137,224	118,134

2 当社及び連結子会社(株プティパ)は、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	685,000千円	521,000千円
借入実行残高	96,200	170,900
差引額	588,800	350,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	507,902千円	429,546千円
預入期間が3か月を超える定期預金	177,000	135,000
現金及び現金同等物	330,902	294,546

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	7,286千円	500円	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,286千円	500円	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,680円89銭	5,932円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,781	86,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,781	86,452
普通株式の期中平均株式数(株)	14,572	14,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,583円19銭	5,716円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	255	551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社タイセイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 吉川 秀 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。